令和７年度決算の概要

１　一般会計

(1) 決算の概要

令和７年度の決算額は、歳入総額209億8,218万円（対前年度比（以下同じ）1.8%増）に対し、歳出総額200億1,980万円（0.2%増）で、実質収支は8億9,549万円（53.0%増）の黒字となりました。

児童手当費、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業費（不足額給付）、重点支援地方交付金事業費（ギフト券配布事業）等の増により、歳出決算額が前年度に比べ3,363万円の増額となっています。

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
歳入総額	20,982,182	20,606,031	376,151
歳出総額	20,019,803	19,986,178	33,625
歳入歳出差引	962,379	619,853	342,526
翌年度に繰り越すべき財源	66,885	34,376	32,509
実質収支	895,494	585,477	310,017

※　実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

＜市税＞

法人市民税は減収となったものの、個人市民税、企業の設備投資に伴う固定資産税（償却資産）等の増により、前年度に比べ総額で2億7,946万円（4.3%）の増額となりました。

＜分担金及び負担金＞

私立保育所保育料（現年度）等の減により、前年度に比べ121万円（5.6%）の減額となりました。

＜使用料及び手数料＞

合葬墓地使用料等の減により、前年度に比べ5,199万円（16.5%）の減額となりました。

＜財産収入＞

基金運用利子収入等の増により、前年度に比べ1,397万円（36.2%）の増額となりました。

＜繰入金＞

財政調整基金繰入金、減債基金繰入金等の減により、前年度に比べ3億296万円（34.3%）の減額となりました。

＜繰越金＞

繰越事業繰越金及び純繰越金が減となり、前年度に比べ1億5,586万円（20.1%）の減額となりました。

＜諸収入＞

自治体情報システム標準化・共通化整備費、訪問看護ステーション等建設事業費負担金等の増により、前年度に比べ6,238万円（11.4%）の増額となりました。

＜株式等譲渡所得割交付金＞

県税収入の増に伴い、前年度に比べ1,343万円（23.3%）の増額となりました。

＜地方特例交付金＞

個人市民税の定額減税の措置に対する定額減税減収補てん特例交付金等の減により、前年度に比べ1億7,815万円（84.1%）の減額となりました。

＜地方交付税＞

普通交付税は、臨時経済対策費の増等に伴う基準財政需要額の増により、前年度に比べ4億2,745万円（13.5%）、特別交付税は4,719万円（6.2%）の増額となりましたので、地方交付税全体で5億2,063万円（13.1%）の増額となりました。

＜国庫支出金＞

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、循環型社会形成推進交付金等の減により、前年度に比べ2億25万円（5.9%）の減額となりました。

＜県支出金＞

中心経営体農地集積促進事業費、子育て世帯生活応援特別給付金給付事業費等の増により、前年度に比べ1億8,741万円（14.4%）の増額となりました。

＜市債＞

地域福祉交流センター整備事業、市庁舎改修事業等に係る地方債が増となり、前年度に比べ5,661万円（6.0%）の増額となりました。

（単位：千円）

性質	項　　目	令和７年度	構成比（%）	令和６年度	構成比（%）	増 減 額	増減率（%）
自主財源	市税	6,713,459	32.0	6,433,997	31.2	279,462	4.3
	分担金及び負担金	20,476	0.1	21,681	0.1	△ 1,205	△ 5.6
	使用料及び手数料	263,004	1.3	314,996	1.5	△ 51,992	△ 16.5
	財産収入	52,575	0.3	38,608	0.2	13,967	36.2
	繰入金	581,289	2.8	884,247	4.3	△ 302,958	△ 34.3
	繰越金	619,853	3.0	775,714	3.8	△ 155,861	△ 20.1
	諸収入	609,706	2.9	547,323	2.7	62,383	11.4
	寄附金	250,617	1.2	223,740	1.1	26,877	12.0
	（小計）	9,110,979	43.4	9,240,306	44.9	△ 129,327	△ 1.4
依存財源	地方譲与税	218,880	1.0	213,567	1.0	5,313	2.5
	利子割交付金	8,764	0.0	2,053	0.0	6,711	326.9
	配当割交付金	45,760	0.2	41,399	0.2	4,361	10.5
	株式等譲渡所得割交付金	70,978	0.3	57,545	0.3	13,433	23.3
	法人事業税交付金	116,104	0.6	114,067	0.6	2,037	1.8
	地方消費税交付金	1,160,780	5.5	1,074,881	5.2	85,899	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,488	0.0	2,872	0.0	△ 384	△ 13.4
	環境性能割交付金	24,281	0.1	22,421	0.1	1,860	8.3
	地方特例交付金	33,689	0.2	211,834	1.0	△ 178,145	△ 84.1
	地方交付税	4,499,696	21.4	3,979,067	19.3	520,629	13.1
	交通安全対策特別交付金	2,540	0.0	2,541	0.0	△ 1	0.0
	国庫支出金	3,191,163	15.2	3,391,416	16.5	△ 200,253	△ 5.9
	県支出金	1,488,080	7.1	1,300,671	6.3	187,409	14.4
	市債	1,008,000	4.8	951,391	4.6	56,609	6.0
	（小計）	11,871,203	56.6	11,365,725	55.1	505,478	4.4
歳入合計		20,982,182	100.0	20,606,031	100.0	376,151	1.8

※　端数処理により、各項目の構成比の合計と小計の構成比は一致しない。

(3) 歳出決算の状況【目的別】

＜総務費＞

低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業費（不足額給付）、重点支援地方交付金事業費（ギフト券配布事業）、市庁舎改修事業費等の増により、前年度に比べ7,094万円（3.1%）の増額となりました。

＜民生費＞

児童手当費、地域福祉交流センター移転新築事業費等の増により、前年度に比べ3億6,888万円（5.3%）の増額となりました。

＜衛生費＞
　清掃センター解体事業費、葬祭場改修事業費等の減により、前年度に比べ9,351万円（3.8%）の減額となりました。

＜農林水産業費＞
　林道開設事業費、中心経営体農地集積促進事業費補助金等の増により、前年度に比べ2,634万円（4.1%）の増額となりました。

＜商工費＞
　新キャンプ場整備事業費、企業誘致奨励金等の増により、前年度に比べ729万円（1.5%）の増額となりました。

＜土木費＞
　橋りょう長寿命化改修事業費、磯原駅西停車場豊田線整備事業費等の減により、前年度に比べ2億6,592万円（17.5%）の減額となりました。

＜消防費＞
　全国瞬時警報システム更新事業費、防災ハザードマップ作成事業費等の増により、前年度に比べ4,248万円（5.0%）の増額となりました。

＜教育費＞
　学校給食費の公会計化に伴う給食費補助金、小中学校特別教室空調設備整備事業費等の減により、前年度に比べ3,445万円（2.0%）の減額となりました。

＜災害復旧費＞
　令和5年台風第13号災害復旧事業費の減により、前年度に比べ1億1,722万円（94.0%）の減額となりました。

＜公債費＞
　小中学校特別教室空調設備整備事業債、市庁舎改修事業債、臨時財政対策債等の償還開始等により、前年度に比べ3,775万円（1.7%）の増額となりました。

＜諸支出金＞
　基金費において、減債基金積立金、泉沢霊園管理基金積立金等の減により、前年度に比べ318万円（0.9%）の減額となりました。

（単位：千円）

科　　目	令和７年度	構成比（%）	令和６年度	構成比（%）	増 減 額	増減率（%）
議会費	193,959	1.0	199,733	1.0	△ 5,774	△ 2.9
総務費	2,371,066	11.8	2,300,125	11.5	70,941	3.1
民生費	7,391,314	36.9	7,022,434	35.1	368,880	5.3
衛生費	2,376,033	11.9	2,469,546	12.4	△ 93,513	△ 3.8
農林水産業費	673,316	3.4	646,980	3.2	26,336	4.1
商工費	491,739	2.5	484,448	2.4	7,291	1.5
土木費	1,256,908	6.3	1,522,828	7.6	△ 265,920	△ 17.5
消防費	889,767	4.4	847,292	4.2	42,475	5.0
教育費	1,712,299	8.6	1,746,745	8.8	△ 34,446	△ 2.0
災害復旧費	7,479	0.0	124,695	0.6	△ 117,216	△ 94.0
公債費	2,307,055	11.5	2,269,302	11.4	37,753	1.7
諸支出金	348,868	1.7	352,050	1.8	△ 3,182	△ 0.9
歳出合計	20,019,803	100.0	19,986,178	100.0	33,625	0.2

(4) 歳出決算の状況【性質別】

＜人件費＞

給与改定に伴う報酬、給料及び期末勤勉手当、共済組合負担金等の増により、前年度に比べ1億5,480万円（5.0%）の増額となりました。

＜扶助費＞

定額減税調整給付金、物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯分）等の減により、前年度に比べ8,487万円（1.8%）の減額となりました。

＜公債費＞

小中学校特別教室空調設備整備事業債、市庁舎改修事業債、臨時財政対策債等の償還開始等により、前年度に比べ3,775万円（1.7%）の増額となりました。

＜物件費＞

学校給食費の公会計化に伴う賄材料費、ギフト券配布業務委託料（重点支援地方交付金事業）等の増により、前年度に比べ3億6,069万円（13.9%）の増額となりました。

＜維持補修費＞

庁舎管理事業における施設管理委託料、農道橋の点検業務委託料等の増により、前年度に比べ3,534万円（12.8%）の増額となりました。

＜補助費等＞

学校給食費の公会計化に伴う給食費補助金、国庫支出金精算返還金、転作達成促進事業補助金等の減により、前年度に比べ8,819万円（3.9%）の減額となりました。

＜積立金＞

減債基金積立金、泉沢霊園管理基金積立金等の減により、前年度に比べ319万円（0.9%）の減額となりました。

＜普通建設事業費＞

小中学校特別教室空調設備整備事業費、橋りょう長寿命化改修事業費等の減により、前年度に比べ2億3,446万円（12.4%）の減額となりました。

＜災害復旧費＞

令和5年台風第13号災害復旧事業費の減により、前年度に比べ1億2,305万円（94.3%）の減額となりました。

＜繰出金＞

後期高齢者医療事業、国民健康保険事業等への繰出金の増により、前年度に比べ944万円（0.5%）の増額となりました。

（単位：千円）

性質	項　　目		令和７年度	構成比（%）	令和６年度	構成比（%）	増 減 額	増減率（%）
義務的経費	人件費		3,248,622	16.2	3,093,819	15.5	154,803	5.0
	扶助費		4,674,206	23.3	4,759,080	23.8	△ 84,874	△ 1.8
	公債費		2,307,055	11.5	2,269,302	11.4	37,753	1.7
	（小計）		10,229,883	51.1	10,122,201	50.7	107,682	1.1
一般的経費	物件費		2,958,811	14.8	2,598,123	13.0	360,688	13.9
	維持補修費		310,994	1.6	275,652	1.4	35,342	12.8
	補助費等		2,173,808	10.9	2,261,999	11.3	△ 88,191	△ 3.9
	積立金		348,860	1.7	352,048	1.8	△ 3,188	△ 0.9
	投資・出資・貸付金		475,990	2.4	506,616	2.5	△ 30,626	△ 6.0
	（小計）		6,268,463	31.3	5,994,438	30.0	274,025	4.6
投資的経費	普通建設事業費		1,660,223	8.3	1,894,687	9.5	△ 234,464	△ 12.4
		補助	444,945	2.2	631,740	3.2	△ 186,795	△ 29.6
		単独	1,185,633	5.9	1,219,593	6.1	△ 33,960	△ 2.8
		その他	29,645	0.2	43,354	0.2	△ 13,709	△ 31.6
	災害復旧事業費		7,479	0.0	130,532	0.6	△ 123,053	△ 94.3
	（小計）		1,667,702	8.3	2,025,219	10.1	△ 357,517	△ 17.7
その他の経費	繰出金		1,853,755	9.3	1,844,320	9.2	9,435	0.5
	（小計）		1,853,755	9.3	1,844,320	9.2	9,435	0.5
歳出合計			20,019,803	100.0	19,986,178	100.0	33,625	0.2

※　端数処理により、各項目の構成比の合計と小計の構成比は一致しない。

(5) 市債現在高

令和７年度末現在の一般会計の市債現在高は、199億3,963万円で、前年度末現在高（211億5,019万円）と比べ、12億1,057万円（5.7%）の減額となりました。令和７年度の起債発行額が元金償還額を下回ったことによる減です。

(6) 基金現在高

財政調整基金は、市庁舎をはじめ、各公共施設やインフラ施設の維持管理経費の増額や市民病院事業への繰出など、多額の一般財源を要したことから取崩しを行いました。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう適正な基金を管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用します。

減債基金は、旧清掃センター施設整備事業債の繰上償還等を実施する財源として活用するため、取崩しを行いました。また、令和７年度普通交付税の再算定で措置された臨時財政対策債償還基金費の積立を行いました。今後については、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源として活用します。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立を行い、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用しています。

（単位：千円）

基　金　名	令和７年度末 現在高	令和６年度末 現在高	増　減
財政調整基金	1,508,034	1,704,299	△ 196,265
減債基金	432,334	511,654	△ 79,320
地域振興基金	57,774	30,011	27,763
国民健康保険支払準備基金	94,768	157,340	△ 62,572
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	75,968	76,235	△ 267
都市整備事業基金	313,391	303,395	9,996
地域福祉基金	6,577	6,577	0
国際交流基金	61,069	71,670	△ 10,601
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	23,599	23,573	26
介護給付費準備基金	275,765	100,512	175,253
環境保全基金	252,651	255,511	△ 2,860
ふるさと応援基金	271,662	250,720	20,942
渡邊治郎教育振興基金	3,610	3,603	7
瓦葺利夫人材育成基金	135,137	129,329	5,808
森林環境譲与税基金	77,800	55,283	22,517
第74回国民体育大会開催記念スポーツ振興基金	8,058	14,608	△ 6,550
高額療養貸付基金［現金］	9,801	10,000	△ 199
肉用牛特別導入事業基金［現金］	4,167	4,159	8
国民健康保険出産資金貸付基金［現金］	2,400	2,400	0
土地開発基金［現金］	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区　　分	令和７年度	令和６年度
財政力指数	0.66	0.68
経常収支比率　（%）	97.2	97.9
公債費負担比率（%）	15.3	15.1
実質公債費比率（%）	12.6	12.9
将来負担比率　（%）	90.1	102.2

※　財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、１に近いほど財源に余裕があるとされ、１を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去３カ年の平均値です。

※　経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。

この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることになります。

※　公債費負担比率…一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※　実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。［普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含みます。過去３か年の平均値です。］

※　将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。